

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

- 2010年1月調査結果 -



2010年1月29日

## 業況DIは、マイナス幅は縮小も依然厳しい状況

### <結果のポイント>

1月の全産業合計の業況DIは 62.3と、前月に比べ+1.5ポイントと、2カ月振りにマイナス幅が縮小した。各地からは、年末を乗り切った安堵の声も聞かれたが、業況判断は「悪化」から「不変」への変更が主で、実態は横ばい状態とみられる。業況は、製造業を中心に、広範囲に生産水準の下げ止まり感が出ているものの、大幅な需要不足によるデフレが深刻化しているうえ、雇用・設備の過剰感、円高の長期化、高水準で推移する倒産件数も続いており、依然厳しい状況となっている。

業種別では、製造業、卸売業、小売業でマイナス幅が縮小した。製造業については、経済対策の効果のほか、新興国向け輸出の増加等が輸送機械や電子機器を中心に寄与した。卸売業については、仕入単価の下落が影響した。一方、建設業では、年度末、新年度に向け公共工事量が減少、民間工事も低迷したことによりマイナス幅が拡大した。サービス業では、外食の落ち込み、円高による外国人観光客の減少など大幅な需要不足が影響し停滞した。各地からは、「年末に廃業が増加した」との報告が多くなっている。

項目別では、資金繰りDIは、政府による金融対策等により、やや一服感が出ているものの、売上の激減により資金繰りは限界に達しており、廃業を視野に入れざるを得ないという企業が多くなっている。従業員DIのマイナス幅縮小は、業況判断「悪化」から「不変」への変更が主因で、雇用情勢は厳しい状況が続いている。仕入単価DIは、デフレの進行の中、原油価格の上昇を背景に横ばいとどまっている。

先行きについては、51.8（前月比+5.0ポイント）と、5カ月振りにマイナス幅が縮小した。新興国向け輸出の増加等により製造業を中心に業況感が持ち直しているが、デフレによる販売価格の低下、雇用・所得不安に伴う個人消費・住宅建設の減退、公共工事の減少懸念、円高の影響などから、先行き不安が続いている。また、各地からは、景気回復に資する公共投資や、昨年12月8日に発表された緊急経済対策の早期執行を求める声が強い。

### ----- 調査要領 -----

調査期間 2010年1月18日～22日

調査対象 全国の407商工会議所が2623業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業：385 製造業：618 卸売業：237 小売業：741 サービス業：642

調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況及び業界として当面する問題等

DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化)      売上：(増加) - (減少)

< 産業別の特徴的な動き >

産業別にみると、D I 値のマイナス幅は、サービス業でほぼ横ばいで推移、製造業、卸売業、小売業の3業種で縮小した。製造業では、業種ごとの持ち直し感に格差があり、全体的な広がりとは言えない状況である。また、小売業では、デフレの深刻化により、販売単価が下がり、採算が悪化している企業は、6割超に及んでいる。

年度末に向けた経営見通しについて聞いたところ、会員企業からは、昨年12月策定の緊急経済対策等の速やかな実施がなければ乗り切るのが難しいという声が4割を超えた。建設業、製造業、サービス業では、売上状況や受注残からみて、小規模企業を中心に、廃業を視野に入れざるを得ないという報告が約1割近くに及んでいる。

また、建設業を中心に、景気回復に最も必要と思われる政策としては、公共投資の増加という声が5割を占めている。一方で、政府の新成長戦略(基本方針)の具体策策定や実行を求める声も4割を超えている。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値(前月比) ↑ マイナス幅縮小 ↓ マイナス幅拡大

**【建設業】**

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↑	⇔	↑	↓	↑

- ・「年度末までは手持ち工事でのしげるが、工事の終了と同時に倒産・廃業の増加を危惧している。民間工事も過去最低で推移している」(一般工事業)
- ・「景気回復の予想が立たない。同業者は一様に仕事がない状態でしばらくこの状態が続くと予想している」(土木工事業)
- ・「業界は倒産や廃業の危機に陥っている。政府は、農業等への異業種転換の方針を早期に示してほしい」(建築工事業)

**【製造業】**

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	⇔	↑

- ・「自動車関連は上昇傾向にあるが、航空機関係は厳しい」(金属加工機械製造業)
- ・「造船業界は、2010年度、2011年度とますます悪くなる」(他の輸送機器製造業)
- ・「11月~12月で底を打った感がある。今後の受注量と受注価格の回復を期待している」(織物製造業)

卸売業の仕入単価は下落基調も下落幅縮小

**【卸売業】**

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↓	⇔

- ・「売掛金回収までのつなぎ資金の原資が底をついている。現状が続いても、景気が回復しても厳しい」(農畜産水産物卸売業)
- ・「デフレスパイラルの状況にあり、特に衣料品については顕著」(各種商品卸売業)
- ・「民需市場は引き続き業種を問わず不透明。経費節減につながるIT機器を細やかに提案していく」(食料・飲料卸売業)

小売業の仕入単価は下落

**【小売業】**

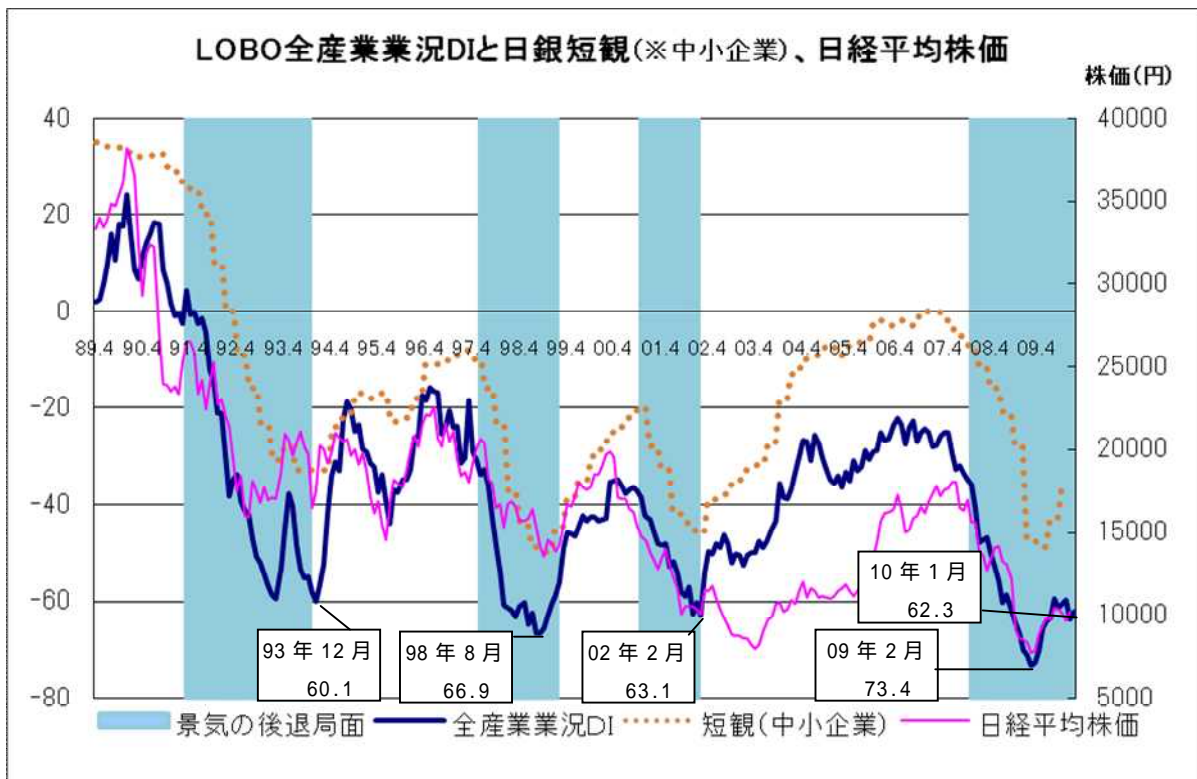
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↑	↑

- ・「客数は微減だが、衣食住に関する商品すべてにおいて販売価格が下落しており、先行きも厳しい状況が続く」(百貨店)
- ・「1月初旬の初売りやバーゲン是好調だったが後が続かず、売上は対前年比でマイナスになる見込み」(商店街)
- ・「売上の減少に歯止めがかからず、採算は悪化し続けている。チラシで宣伝をしても思うように売上につながらない」(その他の小売業)

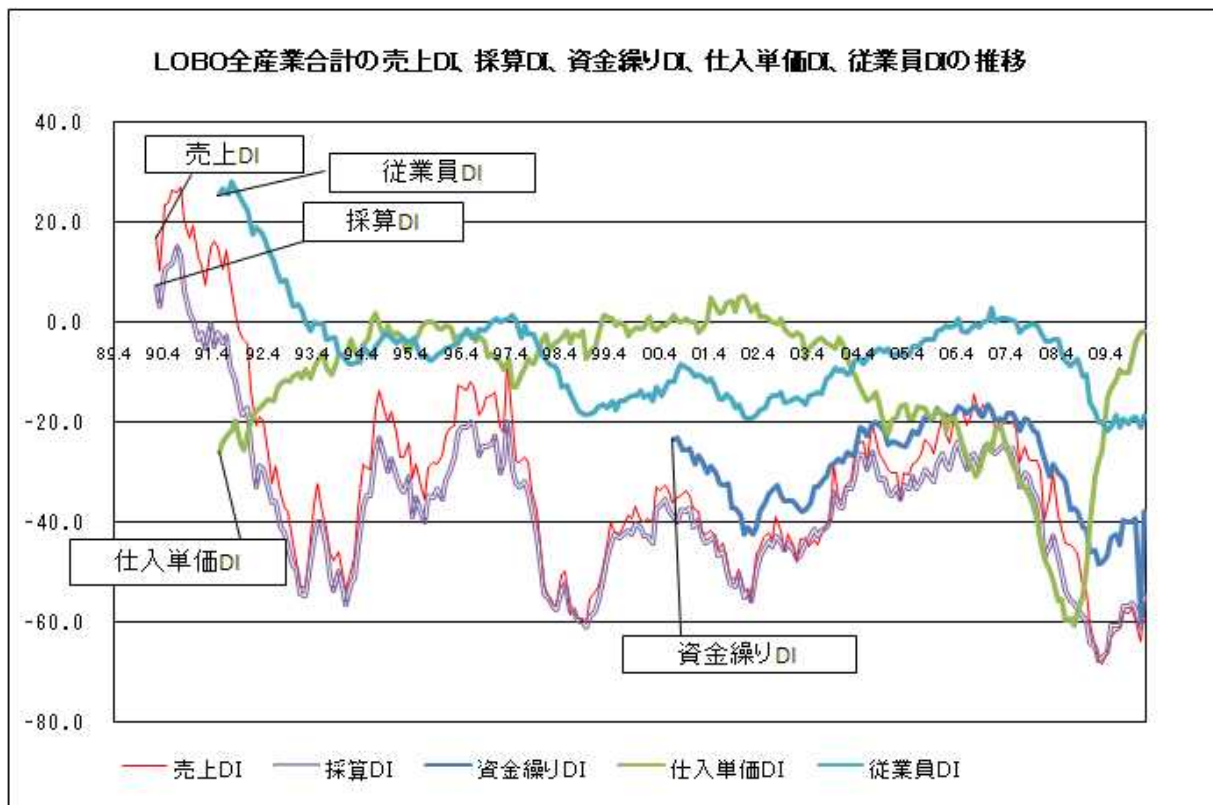
**【サービス業】**

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↑	↑	↑	↑	↑

- ・「個人タクシー事業者の廃業が徐々に増加している」(他事業サービス業)
- ・「一般利用客に加え、円高の影響で、外国人観光客も減少。二番底を懸念」(旅館)
- ・「地元客の来店頻度は落ち込んだが、観光客の増加により1月は昨年並みの売上を確保した。2月も昨年に比べ若干予約が多い」(食堂・レストラン)



短観(中小企業): 資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

1月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は、62.3となり、前月に比べると+1.5ポイントと、マイナス幅が縮小した。主因は、業況判断の「悪化」から「不変」への変更で、実態は横ばい状態とみられる。

産業別にみると、DI値のマイナス幅は、サービス業でほぼ横ばいで推移、製造業、卸売業、小売業の3業種で縮小した。

向こう3カ月（2月～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が51.8と前月（56.8）と比べ+5.0ポイントとなり、5カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。特に、生産活動の持ち直しにより北陸信越、九州などでマイナス幅が縮小した。

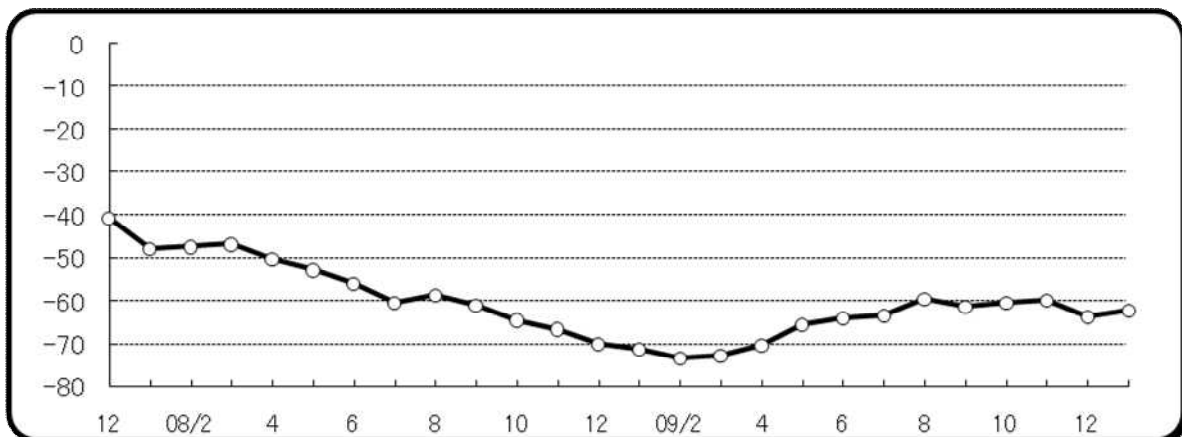
産業別に先行き見通し（前月比）をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では北海道、東北などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとみられる。

業況DI(前年同月比)の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月～4月
全産業	59.6	61.4	60.6	60.0	63.8	62.3	51.8 ( 56.8 / 68.6 )
建設	56.3	57.5	64.1	55.5	62.4	63.9	61.6 ( 59.8 / 70.4 )
製造	62.9	67.0	62.4	60.2	59.4	58.0	41.5 ( 51.7 / 72.7 )
卸売	61.1	56.8	65.4	67.7	67.1	58.3	50.0 ( 53.1 / 69.6 )
小売	60.7	64.0	62.9	64.3	71.7	69.5	56.2 ( 61.0 / 66.7 )
サービス	56.3	56.9	51.8	54.8	58.6	59.1	51.8 ( 56.6 / 64.6 )

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI  
 ( )内左側(網かけ)は前月12月の先行き見通しDI  
 ( )内右側は昨年1月の先行き見通しDI

(業況DI(全産業・前年同月比)の推移)



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

売上面では、全産業合計の売上D Iは、56.1となり、前月に比べると+5.1ポイントと、マイナス幅が縮小した。マイナス幅の縮小は、業況判断が「悪化」から「不変」に変更したことが主因で、実態は横ばい状態とみられる。産業別にみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

向こう3カ月(2月～4月)の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I(今月ベース)が48.2と、前月(54.7)に比べ+6.5ポイントとなり、マイナス幅が縮小した。特に、生産活動の持ち直しにより北陸信越などでマイナス幅が縮小した。

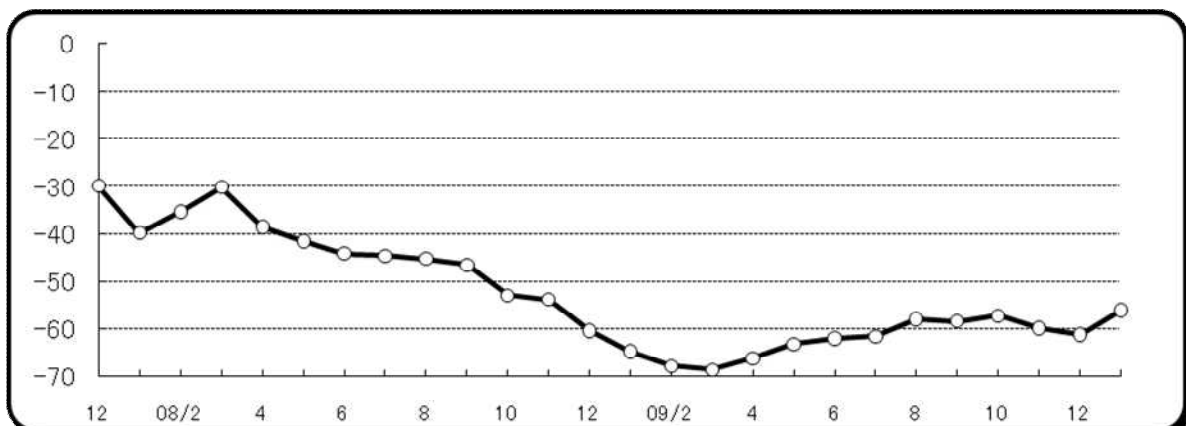
産業別に先行き見通し(前月比)をみると、建設業、製造業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では北海道、四国などでマイナス幅が縮小した。自動車部品、電気機械等の持ち直しが寄与しているとみられる。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月～4月
全産業	57.9	58.4	57.2	59.8	61.2	56.1	48.2 ( 54.7 / 63.4 )
建設	52.0	52.2	52.6	54.5	54.6	52.1	56.2 ( 58.3 / 66.7 )
製造	62.6	66.1	62.0	58.8	59.0	51.8	35.9 ( 49.3 / 69.2 )
卸売	56.9	54.7	61.9	67.2	68.5	65.5	52.5 ( 51.4 / 59.5 )
小売	61.4	60.6	60.7	66.0	68.2	61.5	55.3 ( 57.7 / 64.6 )
サービス	52.7	53.4	49.0	54.2	56.7	53.1	46.1 ( 55.9 / 55.2 )

「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I  
 ( )内左側(網かけ)は前月12月の先行き見通しD I  
 ( )内右側は昨年1月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

採算面では、全産業合計の採算D Iは、54.9となり、前月に比べると+4.1ポイントと、マイナス幅が縮小した。マイナス幅の縮小は、業況判断が「悪化」から「不変」に変更したことが主因で、実態は横ばい状態とみられる。産業別にみると、建設業がほぼ横ばいで推移、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。

向こう3カ月(2月～4月)の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I(今月ベース)が47.7と、前月(53.2)と比べ+5.5ポイントとなり、マイナス幅が縮小した。特に、生産活動の持ち直しにより北陸信越、九州などでマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し(前月比)をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では北海道、東海などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとみられる。

採算D I (前年同月比) の推移

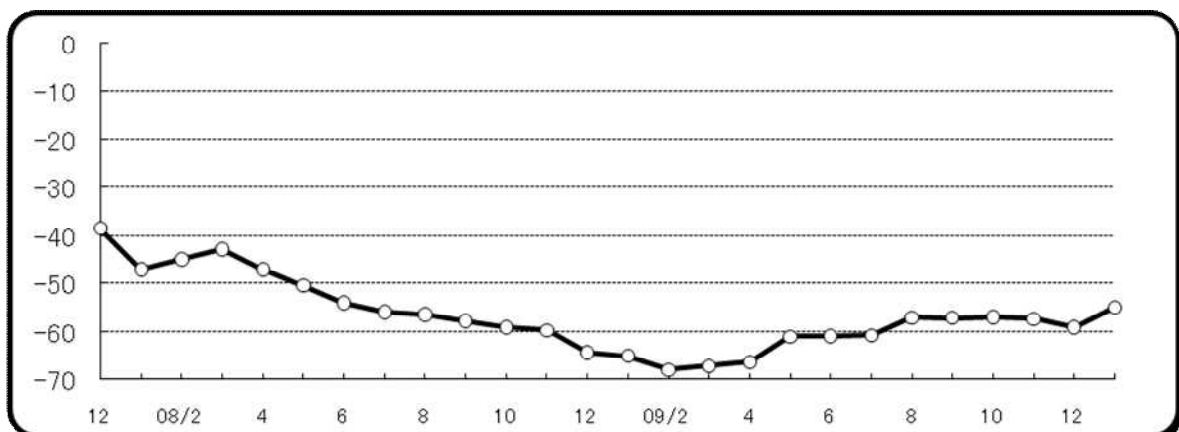
	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月～4月
全産業	57.0	57.1	56.4	57.3	59.0	54.9	47.7 ( 53.2 / 63.4 )
建設	56.8	58.1	55.9	54.5	58.1	58.4	56.2 ( 59.4 / 64.1 )
製造	61.8	65.4	57.0	57.0	56.9	51.7	39.5 ( 47.8 / 71.4 )
卸売	54.2	50.0	60.4	59.7	62.2	56.8	46.0 ( 50.0 / 58.8 )
小売	57.7	57.3	60.3	62.4	61.7	58.0	53.1 ( 56.3 / 61.4 )
サービス	52.4	50.3	50.0	52.4	57.2	51.6	45.4 ( 52.7 / 58.8 )

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

( )内左側(網かけ)は前月12月の先行き見通しD I

( )内右側は昨年1月の先行き見通しD I

《採算D I (全産業・前年同月比) の推移》





(参考)

資金繰りD I (前年同月比)の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月~4月
全産業	39.9	40.1	40.2	39.3	41.8	37.9	35.3 (39.6 / 47.8)
建設	43.6	47.5	50.5	46.0	49.8	44.9	46.4 (47.7 / 52.7)
製造	48.7	48.3	47.8	44.1	48.7	44.2	36.8 (41.3 / 55.8)
卸売	38.0	35.0	35.0	34.1	32.6	26.9	29.2 (36.6 / 43.3)
小売	35.9	35.4	35.1	36.3	37.0	33.6	29.8 (32.8 / 39.6)
サービス	33.4	34.2	33.9	35.4	38.2	35.9	34.8 (41.1 / 47.1)

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは、37.9となりマイナス幅は縮小した。産業別にみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

特に、卸売業では四国、九州などでマイナス幅が縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、マイナス幅は縮小する見通し。産業別にみると、すべての業種でマイナス幅が縮小する見通し。特に、卸売業では四国、九州などでマイナス幅が縮小した。

仕入単価D I (前年同月比)の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月~4月
全産業	10.5	10.3	7.6	4.4	2.3	2.0	5.8 (6.4 / 18.0)
建設	16.8	15.5	18.1	14.1	10.6	12.4	12.9 (11.9 / 21.6)
製造	6.1	8.4	7.6	2.4	5.8	6.5	10.8 (13.0 / 13.7)
卸売	1.4	2.0	5.3	12.7	14.0	12.2	5.0 (1.4 / 6.1)
小売	6.9	6.5	2.0	1.9	5.0	6.5	1.6 (1.3 / 19.4)
サービス	19.4	17.3	12.9	10.2	8.5	6.3	8.7 (7.9 / 23.6)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは、2.0となり、ほぼ横ばいで推移している。大幅な需要不足により、鋼材や食材等が下落している一方で、原油価格が上昇したためとみられる。産業別にみると、製造業がほぼ横ばいで推移、卸売業、小売業で下落感が続いているほか、サービス業で上昇感が弱まっている。建設業では、上昇感が強まっている。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、ほぼ横ばいで推移する見通し。産業別にみると、小売業、サービス業でマイナス幅がほぼ横ばいで推移、建設業、製造業、卸売業でマイナス幅が縮小する見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月～4月
全産業	19.4	20.5	19.3	19.2	21.2	18.6	15.6 ( 19.3 / 21.5 )
建設	25.4	31.7	30.4	27.4	30.3	28.0	25.2 ( 28.5 / 40.6 )
製造	29.2	30.6	31.4	29.6	31.4	25.9	20.1 ( 26.2 / 32.7 )
卸売	19.4	25.3	22.7	18.8	25.2	25.2	21.6 ( 26.1 / 18.4 )
小売	13.3	13.3	10.7	13.2	14.4	12.3	11.3 ( 13.5 / 10.2 )
サービス	12.3	8.8	8.4	10.6	10.9	9.3	6.9 ( 9.8 / 11.7 )

D I = ( 不足の回答割合 ) - ( 過剰の回答割合 )

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは、18.6とマイナス幅は縮小した。産業別にみると、卸売業が横ばいで推移、他の4業種で過剰感が弱まった。特に、製造業では北陸信越などでマイナス幅が縮小した。電子部品等の持ち直しが寄与しているとみられる。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し（前月比）をみると、マイナス幅は縮小する見通し。産業別にみると、すべての業種でマイナス幅は縮小する見通し。特に、製造業では九州などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとみられる。

「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

( ) 内左側（網かけ）は前月12月の先行き見通しD I

( ) 内右側は昨年1月の先行き見通しD I



## 【2010年1月の景気キーワード】

### デフレの深刻化

販売価格が下がり、採算が悪化している企業が多く、デフレの深刻化による悪影響を訴える声が多く寄せられた。

- ・「企業の業績不振による採算割れ覚悟の受注が多くなっている」(松戸・建設建築用金属機械製造業)
- ・「販売価格の下げ圧力が高まっているが、仕入価格は下げ止まりつつあり、採算が悪化している」(横浜・農畜産水産物卸売業)
- ・「価格決定権が小売業者に移り、仕入単価の上昇を販売価格に反映できない」(弘前・農畜産水産物卸売業)
- ・「売上は前年よりさらに悪化しており、デフレの影響を感じている。近年にない異常な状態という印象がある」(塩尻・百貨店)
- ・「売上減少傾向にあり、低価格帯のプランで作るしかない状況。老舗旅館が廃業するなど、長引く景気低迷により不安感が増している」(福島・旅館)

### 続く先行き不安

年度末や新年度以降の公共工事の減少、所得・雇用情勢の悪化、年度末の資金繰り不安、倒産・廃業の懸念など、先行きに対する不安が続いている。

- ・「公共工事の新年度予算削減など建設業界にとって先行き不透明な状況が続く」(土別・一般工事業)
- ・「公共工事の大幅削減により、年度末から夏場までの工事端境期の倒産企業の増加を懸念」(長崎・一般工事業)
- ・「現在の状況さえ把握できず、先行きの見通しがまったく立たない」(加茂・家具製造業)
- ・「景況観に関する小売現場の実感としては、二番底ともいえる極めて厳しい状況に陥っている。経済対策の早期実行を望む」(札幌・百貨店)
- ・「造船業界は、2010年度、2011年度とますます悪くなる」(横浜・他の輸送機器製造業)

### 依然として厳しい雇用情勢

企業収益は低迷を続けており、雇用情勢は依然として厳しいという声強い。

- ・「ボーナスの減額やカットを行った企業が複数社ある。来期も厳しい業況は変わらない」(唐津・その他の機械製造業)
- ・「経営状況が厳しく、一時帰休等で対応している」(館山・金属加工機械製造業)
- ・「業種により依然減産の動きが見られるなど予断を許さない。作業時間調整は続き、雇用環境に厳しさが広がっている」(新居浜・一般産業用機械製造業)
- ・「業界では、店舗数の削減、早期希望退職による人員削減等、経営のスリム化に着手する企業が大幅増」(宇都宮・百貨店)
- ・「年末廃業が多かった」(久留米・他の一般飲食店)

#### 【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード			
09年	8月	雇用情勢の悪化	経済対策の効果	広がる低価格化
	9月	雇用情勢のさらなる悪化	資金繰りの悪化	広がる低価格化
	10月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	広がる低価格化
	11月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	膨らむ先行き不安
	12月	雇用情勢のさらなる悪化	デフレの進行	膨らむ先行き不安
10年	1月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	続く先行き不安

景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の( )内は、(地名・業種)を示す。

## 【ブロック別概況】

ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越、近畿、四国の3ブロックでマイナス幅が拡大、東海はほぼ横ばいで推移、他の5ブロックでマイナス幅は縮小している。昨年秋以降をみると、北陸信越、近畿、四国で悪化傾向が続いている。公共工事の減退、小売業、サービス業の低迷が影響したとみられる。

北陸信越では建設業を中心に、近畿では卸売業を中心に、四国では製造業を中心にマイナス幅が拡大した。一方、北海道では建設業を中心に、東北では製造業を中心に、関東、中国、九州では卸売業を中心にマイナス幅が縮小した。北海道、関東、九州のマイナス幅の縮小は、業況判断が「悪化」から「不変」に変更したことが主因で、実態は横ばい状態とみられる。

ブロック別の向こう3カ月（2月～4月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、四国でマイナス幅が拡大、北海道はほぼ横ばいで推移、他の7地域でマイナス幅が縮小した。

四国では卸売業を中心にマイナス幅が拡大した。また、東海、中国は卸売業を中心に、東北、関東、近畿は製造業を中心に、北陸信越はサービス業を中心に、九州は小売業を中心にマイナス幅が縮小した。北陸信越、東海、近畿、九州のマイナス幅の縮小は、業況判断が「悪化」から「不変」に変更したことが主因で、実態は横ばい状態とみられる。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	09年 8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	先行き見通し 2月～4月
全 国	59.6	61.4	60.6	60.0	63.8	62.3	51.8 ( 56.8 / 68.6 )
北 海 道	52.3	60.8	53.4	58.1	48.9	47.7	40.7 ( 41.4 / 64.1 )
東 北	56.7	62.9	51.9	54.5	60.0	58.4	54.4 ( 60.6 / 71.2 )
北陸信越	66.7	63.2	57.3	64.2	68.7	71.3	49.7 ( 63.9 / 75.0 )
関 東	56.5	60.0	62.2	61.1	62.8	57.7	50.1 ( 55.0 / 67.7 )
東 海	62.1	67.1	73.9	65.9	62.8	62.5	51.2 ( 52.9 / 66.7 )
近 畿	62.0	67.4	67.3	59.6	65.1	68.1	54.1 ( 57.3 / 69.7 )
中 国	71.3	67.2	69.4	71.3	77.7	71.8	60.9 ( 62.5 / 72.1 )
四 国	50.4	47.2	45.7	50.8	54.5	59.7	51.6 ( 45.5 / 61.9 )
九 州	59.0	56.5	58.9	53.9	67.9	63.9	53.7 ( 66.5 / 67.9 )

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

( )内左側(網かけ)は前月12月の先行き見通しD I

( )内右側は昨年1月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「海外産のイカなど原料漁獲量の大幅な減少から、原料価格が高騰しているが価格転嫁できず、利益確保に苦慮」(水産食料品製造業)</li> <li>・「12月下旬から薄型テレビ買い換えの動きが鈍ってきた」(百貨店)</li> <li>・「雪まつり期間の観光客数が激減する見込み」(旅館)</li> <li>・「JAL問題が旅行業界全体に与える影響は計り知れない」(旅行業)</li> </ul>
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デフレの進行で、販売価格が上がらない」(農畜産水産物卸売業)</li> <li>・「初売り、在庫一掃セールがともに苦戦している」(百貨店)</li> <li>・「おせち料理、お歳暮ギフトが好調に推移した。雪が降り、防寒物が動き始めてきた」(百貨店)</li> </ul>
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「先行き見通しは依然として暗い。1～3月は特に仕事が減少するため、この時期を乗り越えられるかが勝負」(一般工事業)</li> <li>・「在庫一掃セールを婦人服を中心に12月後半から前倒しで実施した結果、1月は低迷」(百貨店)</li> <li>・「デフレムードが広がり、値下げ要求が強くなっている。月を追うごとに厳しさが増している」(ソフトウェア業)</li> </ul>
関東	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自動車関係の部品の輸出が好調で平成20年度同期比で90%以上回復している」(その他の機械製造業)</li> <li>・「初売りでは客数は前年を上回ったものの客単価は低迷」(百貨店)</li> <li>・「景気が冷え切っており、今後の販売見込みすら立てられない。また、中小企業対策は、支援策、予算額ともに少ないのではないか」(商店街)</li> <li>・「正月の休日が短く旅行客が伸び悩んだ」(旅館)</li> </ul>
東海	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政による環境にやさしいエコハウスの推進と支援に期待」(製材木製造業)</li> <li>・「自動車関連については、エコカー減税により環境対応車が好調で、低位だが業況の回復がみられる」(自動車・同附属品製造業)</li> <li>・「年末年始は、食品を中心に前年実績を確保。ただ、衣料品は前年実績を大幅に割り込んだ」(その他の小売業)</li> </ul>
近畿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「主力市場の中国向けの輸出に回復の兆しが見える」(繊維機械製造業)</li> <li>・「年末年始は、多くの来店者でにぎわった。薄型液晶テレビは好調であったが、冬物衣料は低調であった」(百貨店)</li> <li>・「11月～3月は、カニ料理に売上の6割から8割を依存しているが、そのカニ料理目当ての客数が減少している」(旅館)</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設業は、10年前と比較して公共投資の予算は半減している。地方にあった予算配分を望む」(一般工事業)</li> <li>・「新造船が徐々に減少している」(船舶製造・修理業、船用機関製造業)</li> <li>・「ホテル業界は、安売り合戦の様相を呈している」(旅館)</li> </ul>
四国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設業界は危機的状況が続き、各社とも経営の見直しをしているが、自助努力は限界に達しつつある」(一般工事業)</li> <li>・「就業機会の減少など所得環境の悪化が、個人の消費低迷につながっている。就業支援や雇用創出の対策が必要だ」(その他の小売業)</li> <li>・「観光産業の立て直しがはからなければ、来年度は極めて厳しい状況になると懸念している」(食堂・レストラン)</li> </ul>
九州	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小中学校の太陽光発電工事受注により、一部業者で改善がみられる」(電気工事業)</li> <li>・「地産地消を推進するために県産大豆を使用したみそを販売したいが、価格が高いため中国産からの転換は難しい」(他の食料品製造業)</li> <li>・「自助努力で現状を乗り切るのが精いっぱいだが、受注に回復の兆しがある」(建設用・建築用金属製品製造業)</li> </ul>